
高投入と高価格に向かう中国の食糧生産

阮 蔚

Ruan Wei

はじめに

今年12月に30周年を迎える「改革開放」政策は、中国の高度経済成長の原動力となったが、その出発点は農業分野の改革だった。これまでの30年間に中国の農業改革は進展し、中国の長い歴史で常に国家、国民を悩ませてきた食糧不足という問題は解決され、中国は13億人以上の人口を養えるようになった。食糧自給率でみると、最近10年間は100%近くの水準を維持してきた。その間、大豆の輸入は急増したものの、巨大な食糧需要全体からみれば自給率を大きく下げるほどの影響はなく、一方でトウモロコシ等は輸出していたため、中国の食糧自給に不安はなかった。世界の穀物価格が2007年から暴騰した時期にも、中国国内の穀物価格は供給過剰のために、国際価格を大幅に下回る水準で推移した。このことは中国の食糧、農業の実態を示している。供給過剰にもかかわらず、政府はむしろ農家の穀物作付け意欲の維持と耕作放棄の防止のため、農家への補助金を増やしたり、最低買い付け価格を引き上げたりするなどの支援策を強化せざるをえなかったのである。

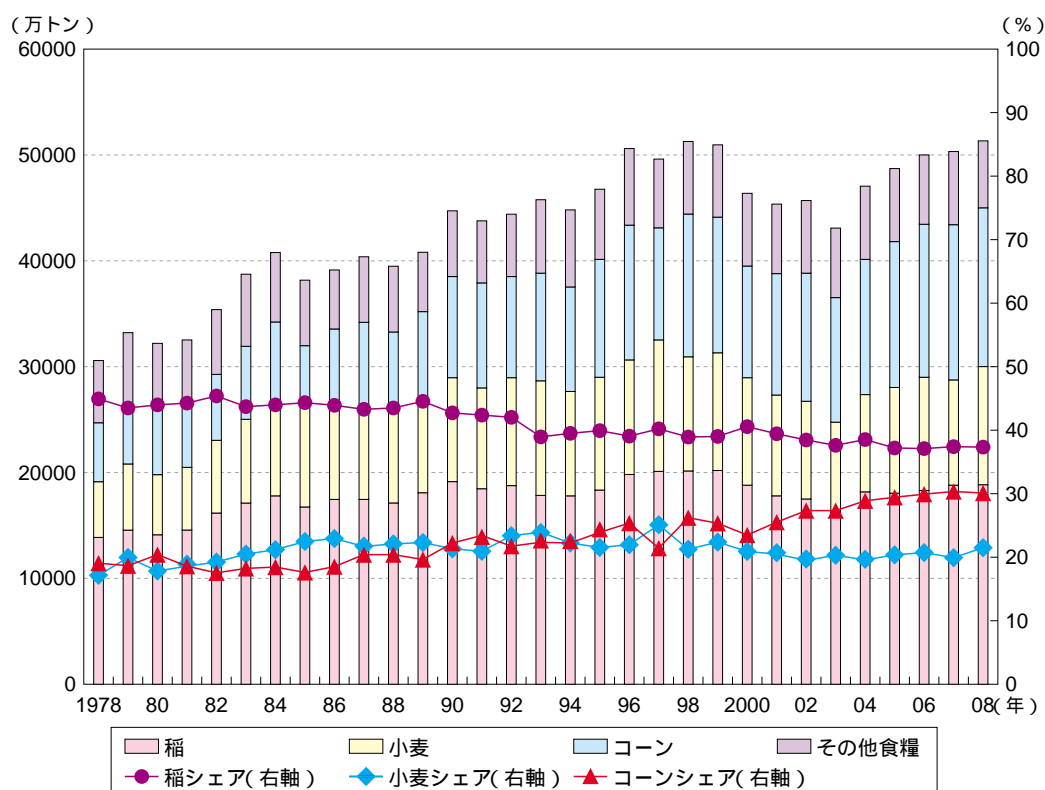
ただ、全体の食糧自給率が高くて、個々の作物でみると大豆の輸入依存率が2007年に7割近くまでになったことが示すように、中国の供給体制は必ずしも追いついていない面がある。食料消費が植物油や食肉等よりも高付加価値のものへシフトしつつあることが背景にある。今後、中国では都市化と工業化の進展によって、農業適地や灌漑用水など農業の生産要素は着実に減少する一方で、経済成長による所得増加で食肉などの需要が増加するのは確実と言える。そうした状況のなかで、中国の食糧供給力が国内需要に追いつけるかを世界は注視している。中国の農業の収益性が依然として低迷するなかで、十分な食糧生産を維持していこうとすれば、中国政府は農業助成を大幅に増やすか、食糧の買入れ価格を引き上げるしかない。本稿では、中国の農業生産や食糧需給の現状を考察し、今後、長期的に供給を拡大していくためにクリアすべき課題を指摘したい。

1 中国の農業補助政策

(1) 連続5年の豊作と急増する農業補助金

中国は2004年から食糧増産に向けて、これまで行なわれてこなかったいくつかの対策を実施し、それによって2007年まで連続4年の豊作を達成した(第1図)。2003年から07年の間に増産された穀物は合計で7000万トンにも達し、年間平均伸び率は3.9%となった。この

第1図 中国の食糧生産量の変化



(出所) 『中国統計年鑑』、2008年は国家糧油情報センターの9月10日の予測値。

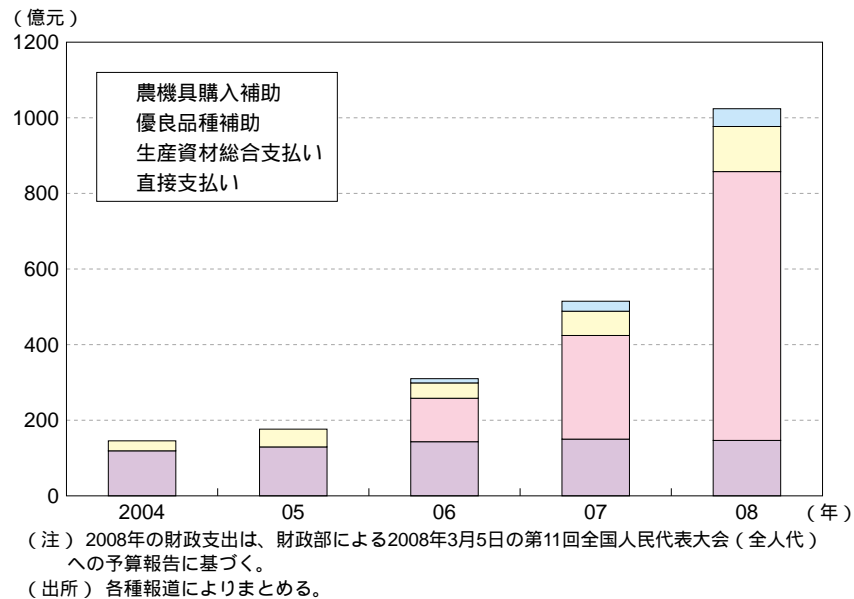
勢いに乗って2008年も大豊作の見込みとなっている。中国農業部の9月22日の発表によると、2008年の夏季収穫食糧は1.2億トンと前年同期比305万トン増えた。率にすれば2.6%の増産となる。秋季収穫の穀物も豊作の見込みで、通年で1998年を超える記録的な豊作の年になる可能性が高くなってきた。そうなれば、中国の食糧生産は1985年以降初めて連続5年の豊作となる。ちなみに中国の食糧生産は夏収穫が3割、秋収穫が7割を占める。

2004年以降の連続豊作は、中国農政の大転換が奏功した結果と言える。すなわち「農業搾取」から「農業助成」への転換である。中国の食糧生産は1995～98年に4年連続の大豊作を記録し、穀物在庫は過去最高の水準に達した。在庫圧力から穀物価格は低迷をたどった。この価格低迷から農家は食糧生産を縮小したり耕作放棄したりして、1999～2003年の5年間は連続で生産が縮小した。その結果、国内在庫が大幅に減り、2003年末から食糧価格が急上昇するようになった。そこで農家の食糧生産意欲の維持によって食糧の増産を図るために、中国指導部は2004年から農民の負担軽減と食糧生産助成へと大幅な政策転換を行った。

農民負担の軽減で注目されるのは、2004年から06年にかけて実施された「農業税」の廃止である。農業税は2600年以上も続いた税目であり、農家にとって大きな負担となり、耕作放棄の要因の一つとなっていた。農業諸税の廃止は農家にとって年間1人当たり1335元の負担軽減となり、これは2007年農家1人当たり純収入4140元の32.2%にも相当する。

農業税の廃止と同時に、食糧生産を奨励するために各種助成措置をとるようになった。

第2図 農業への財政支援



第2図でわかるように助成額が近年急増し、2008年にさらに前年比倍増となった。助成措置では、まず、農家への直接支払いが2004年に食糧の主要産地において試行された。基本的に農家の請け負い農地の面積に比例した額を支払う手法となっている。直接支払い額は、2004年の116億元から2008年の151億元へと着実に拡大した。農業税が全廃される2006年までの2年間、農家の食糧生産意欲の向上につながった。

同時に優良品種の使用を広げるための補助も実施した。優良品種の種子価格は通常品種より高く、農家にとっては栽培経験のない品種であるため、補助がなければ農家はリスクを感じ、優良品種の作付けに消極的になってしまうためである。2003年にまず大豆と小麦の優良品種の使用に補助を行なうようになり、2004年に新たにコメとトウモロコシにも広げた。2007年にはさらに菜種と綿花を加え、トータルで6種類の主要農産物の優良品種使用に補助金を出すようになった。補助額は2003年の3.8億元から、2004年の28億元、2007年の66.6億元、2008年の120.7億元へと急増した。その結果、2008年の優良品種の普及率は4大穀物全体で約65%に達し、2007年比では4ポイントの上昇となった。穀物別ではコメは2007年比2ポイント増の74%、小麦は6ポイント増の68%、トウモロコシは4ポイント増の51%、大豆は1ポイント増の72%となった⁽¹⁾。優良品種の普及は品質の向上だけでなく、単収の増加にも貢献した。

さらに、化学肥料等農業生産資材の購入に対する補助も導入した。中国国内の価格体制改革の一環として、ディーゼル油や電力エネルギー、化学肥料、農薬等農業生産資材の価格は2004年から値上げされ、農家の生産コストは大幅に増加した。そこで2006年から農家に対して農業生産資材の総合補助を行なうようになった。補助額は2006年に120億元、2007年に276億元と倍増、2008年には当初638億元の予定であったが、化学肥料等生産資材価格の高騰によって78億元追加されて716億元と前年比159.4%増となった。また、農業機械の購入に対しても購入金額の30%まで助成されるようになり、助成額は2004年の7000万元か

ら2007年の20億元、2008年の40億元へと拡大している。

上記の助成措置以外に、食糧価格の下支えを目的とする最低買い付け価格政策も2004年に策定された。食糧価格は基本的に需給関係によって市場で決められるが、食糧価格が下落しコスト割れの状況になった場合、重要な食糧と主要産地に対して最低買い付け価格政策を発動する政策である。この政策は2005年に初めて中国南部のコメ主要産地に適用され、2006年にはコメと小麦の主要生産地において実施された。2007年は小麦価格が全面的に低迷したため、河北、河南、山東、江蘇、安徽と湖北省という六つの小麦主要生産地において、また同年12月黒竜江省において短粒種のコメに対して同措置が発動された。

2008年も同様にコメと小麦に対して最低買い付け価格政策を実施している。ただし、最低買い付け価格は市場価格より大幅に低く、化学肥料価格の高騰等による生産コストの上昇分をカバーできずに農家の増産意欲の向上につなげていない。

(2) 2008年の豊作と行政手段

それでも2008年は大豊作になる可能性が高い。上述した農業生産資材総合補助額が前年比で倍増したことに加え、天候に恵まれたことによるところが大きい。ただ、注目すべきは食糧増産のための厳しい行政手段である。中国では1996年に「食糧生産の省長責任制」が導入され、地区のトップが食糧問題に真剣に取り組まなければならないようなシステムが取り入れられたが、今回はそれ以上に厳しい制度となっている。

最大のコメ産地の湖南省を例にみてみよう。湖南省では食糧生産について一律に厳しい行政トップ責任制を実施している。管轄内の食糧生産は業績の評価対象になり、「耕作放棄」や「二毛作から一毛作への転換」が発生した場合、行政は厳しく責任を追及される。郷鎮レベルでは10ムー（1ムーは15分の1ヘクタール）以上の耕地、県レベルでは50ムー以上の耕地で耕作放棄が発生すれば行政トップの責任が問われる。こうした強力な行政トップへの圧力は改革開放後の30年間において初めてのことであり⁽²⁾。

こうした行政措置の下で、たとえば、湖南省の桃江県等のコメ主要産地は、上級政府からの食糧作付け面積の目標を達成するために、国の助成以外に、県と郷鎮政府はもともと少ない財政資金のなかから二毛作を行なう農家に助成金を支払うようになった。

2008年の大豊作はまさにこうした産地の地元政府がとった奨励措置によるところが大きかった。しかし、中国の食糧主産地はもともと財政状況が厳しく、食糧生産地の県、郷鎮政府による食糧生産維持の奨励政策が今後も継続される可能性は決して高くはない。

2 国内穀物価格の低迷 原因と影響

(1) 低迷する中国の穀物価格

2007年まで連続4年の豊作により、国内の穀物供給も在庫も大幅に増えた。穀物の在庫水準は正式に公表されていないが、2008年4月に温家宝総理は河北省の農村を視察したときに、「中国の食糧備蓄は1億5000万トンから2億トンある」ともらした⁽³⁾。これは中国の総消費量の約30～40%に当たり、国際連合食糧農業機関（FAO）が定めた穀物在庫の最低安全水準17～18%の約2倍にも当たる。こうした豊作と在庫の増加により、中国の国内価格は値上げ

できずに国際価格と大きく乖離するようになった。

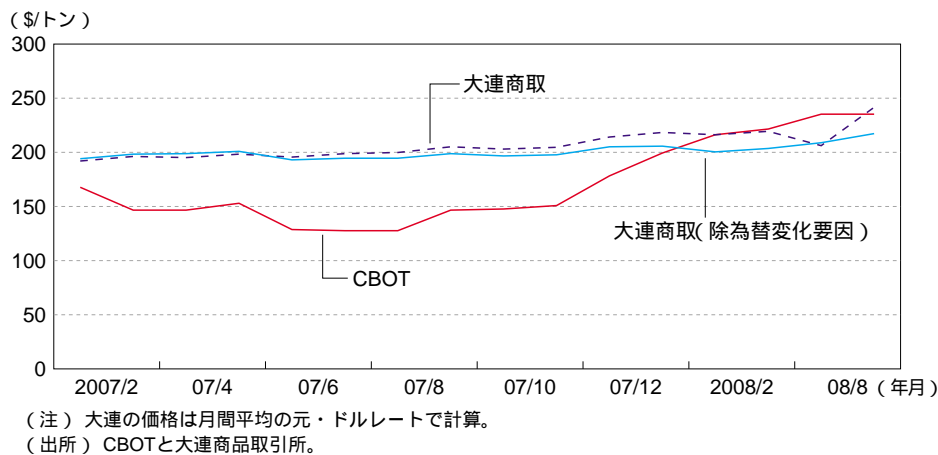
世界の穀物価格は2006年末から騰勢を強めてきた。米国生産者価格は、2007年暦年平均で2006年暦年平均に比較し小麦は143%、コメは119%、トウモロコシは149%、大豆は137%と高騰した。それに対して、中国の国内価格はそれぞれ106%、105%、115%、124%と米国に比べ小幅の上昇にとどまっている。2008年上期でも同様の傾向をたどっている⁽⁴⁾。特に、コメの場合、国際価格指標となっているタイ米は2008年4-5月にトン当たり1000ドルと2007年末(トン当たり約360ドル)対比270%という暴騰を示したが、中国の国内価格はわずかな上昇しかしておらず、世界市場価格の暴騰ぶりとは際立った対照を示している。トウモロコシも同様の傾向がある。

米国はじめ世界の穀物価格は2008年9月現在、同年上期のピーク時より一転して30-46%下落しているが、依然として中国国内市場価格より大幅に高い水準にとどまっている。国際価格と中国国内価格の差を利用して利鞘を稼ぐ密輸出が急増し、昆明、南寧、広州、深圳、珠海、杭州、寧波、青島、内モンゴ、新疆など全国各地の税関で密輸出が相次ぎ摘発されるようになった。たとえば、2008年上期では青島税関で22件、新疆の税関では37件の密輸出が摘発されている⁽⁵⁾。

中国は農業人口が多いため、農家1戸当たりの耕作面積は小さく、灌漑など農業インフラストラクチャの整備が遅れている。そのため中国の穀物はもともと国際的な価格競争力は弱く、2007年までは基本的に国内価格が国際価格より高い状況が続いていた。トウモロコシはその典型である。中国農家のトウモロコシ作付け面積が米国に比べて大幅に小さいため、中国のトウモロコシ価格は米国のそれよりずっと高かった。第3図はCBOT(シカゴ商品取引所)のトウモロコシ先物の期近価格と中国大連商品取引所のトウモロコシ先物の期近価格の比較である。大連のトウモロコシ期近価格はその月の元・ドルレートの平均を使ってドルに換算したものである。それによると、2008年2月まで大連価格がずっとCBOT価格より高かったが、2008年3月に両者は逆転した。

これまで中国国内価格と国際価格の差が大きかったときには穀物およびその他農産物の密輸入がしばしば摘発されたが、密輸出が全国で摘発されたのは今回が初めてのことであ

第3図 中国と米国のトウモロコシ期近価格の動き



る。現在の中国国内穀物価格は国際価格より大幅に安いだけでなく、1994-95年時点の同じ中国国内価格をも下回っている。具体的に穀物の農家の売り渡し価格をみると、1995年に1キログラム当たりコメ（ジャポニカ）が1.86元、小麦が1.68元、トウモロコシが1.58元であったが、12年後の2007年にはそれぞれ1.82元、1.52元、1.48元と平均5.9%も下落しているのである。

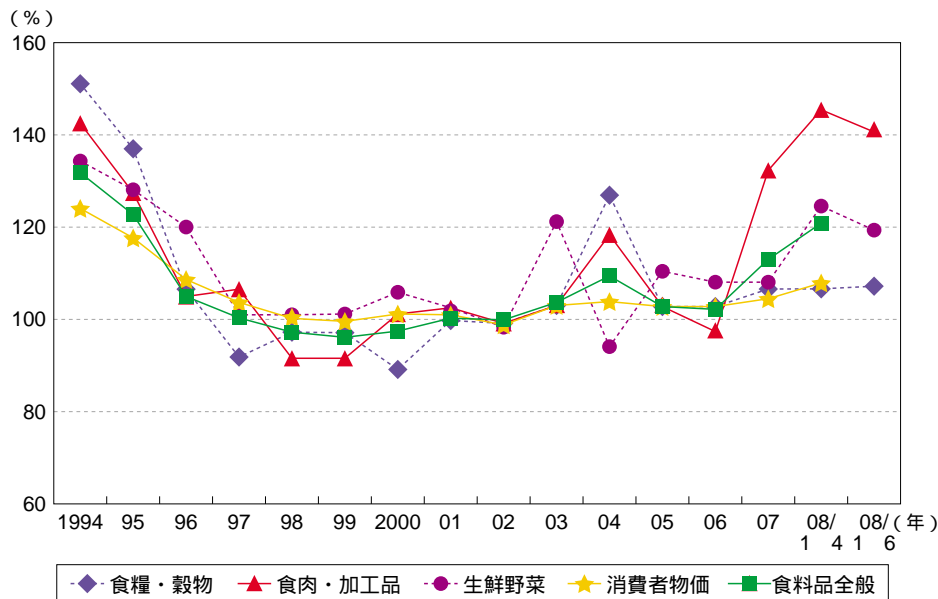
（2）人為的措置による国内穀物価格の低迷

中国の国内穀物価格低迷は上記の豊作と在庫増の要因以外に、政府がとったいくつかの政策の影響も大きかった。中国は2008年の北京オリンピック開催を成功させる目的もあり、物価水準の安定維持を優先課題とした。また、今回の世界穀物価格高騰の前に、中国国内では物価水準に大きく影響する豚肉価格が2006年末から急激に上がり始め、豚肉を中心とする食肉価格が2007年に前年比31.7%、2008年上期では前年同期比40.6%の上昇ともなっていたからである（第4図）。中国では家計に占める食費の割合である「エンゲル係数」が依然として高く、消費者物価指数（CPI）に占める食料品の割合は約30%と先進国より高い。豚肉や輸入に依存している大豆油等の価格高騰により、中国のCPIは2007年に4.8%、2008年1-8月に前年同期比7.3%上昇し、インフレが高進している。

そもそも豚肉価格の上昇は、飼料原料のトウモロコシによるものではなく、価格上昇前の2006年に豚肉の価格がコスト割れの水準に低落したため農家が母豚を大量に処分したところに、「ブルーイヤーズ（青耳病）」という疫病が襲ったため、豚肉の供給が大幅に縮小したからである。ただし、とにかくインフレの発生を異常に懸念した中国政府は、飼料原料ともなる穀物を含む食料品価格の値上げを以下の措置によって必死に抑えようとした。

まず、トウモロコシ由来のエタノールやスターチ・澱粉等加工需要を、現状維持か縮小方向へと規制を強化した。トウモロコシの工業加工需要は21世紀に入ってから急増し、

第4図 中国の消費者物価動向(対前年比)



(出所) 『中国統計年鑑』各年版、中国国家統計局。

2002年の年間1400万トンから2006年に3550万トンへと年間平均26.2%の拡大となった。こうした加工需要増による飼料原料の高騰をもたらすことを懸念した中国政府は、トウモロコシによるエタノール生産設備の新規建設の停止、アルコールや澱粉類の輸出税還付の撤廃、アルコールやスターチ企業の排水処理基準の引き上げなどの措置をとり、穀物の加工需要を抑えた。

次に、国内穀物価格の上昇を抑えるために、政府は備蓄の食糧を大量に放出するようにした。2007年に国家備蓄の小麦3746万トン、コメ1825万トン、トウモロコシ60万トンを放出し、2008年にも同様の政策が継続されている。こうした国家備蓄食糧の放出は市場価格の上昇を抑えるには大きな役割を果たした⁽⁶⁾。

さらに、穀物の輸出に制限を加えた。インドやアルゼンチン、ベトナム等が2007年に輸出規制か禁止の措置をとったこともあり、中国政府も2007年末に輸出規制に踏み切った。まず、2007年12月20日から小麦、コメ、大豆等食糧およびこれら食糧の粉の輸出に関して、それまで輸出促進のために実施した増徴税（付加価値税）の還付が取り消された。また、2008年1月1日から1年間、小麦、コメ、大豆等食糧およびこれら食糧の粉の輸出に対して、5～25%の暫定関税をかけ、同時に小麦粉、トウモロコシ粉、コメ粉の輸出に対して輸出枠許可証管理を行なうようになった。

これらの措置が奏功し、上述したように2007年からの中国国内の穀物価格は世界の穀物価格を大幅に下回り、1995年の国内価格にも及ばない水準となったが、深刻な副作用ももたらした。

（3）低い食糧生産の収益

食糧価格が低く抑えられている一方、化学肥料等生産資材の価格は急騰している。全国的にみると、2004～07年の間、コメ、小麦とトウモロコシの三大穀物の平均生産コストは1ムー当たり395.5元から481.1元へと21.6%上昇し、1ムー当たりの平均純利益は196.5元から185.2元へと5.8%下落した⁽⁷⁾。また、2008年に入ってから生産資材のさらなる高騰により、農家の穀物生産平均コストはさらに大幅に増加した。政府は食糧増産のために食糧生産助成や最低買い付け価格引き上げなどの措置をとったが、農業生産資材の価格がそれ以上に上昇したため、農家の食糧生産収益は他産業に比べて依然として大幅に低い。

食糧生産の収益の低下についてコメ主要産地の安徽省⁽⁸⁾と湖南省の事例をみてみよう。

安徽省宣城市向陽鎮向陽村の農民、戴澤慧さんは中稲2ムーを耕作しているが、2008年の生産資材コストは990元、人件費は825元、トータルコストは1815元に達した。1ムー当たり最も良い単収500キロで計算してもコメ（籼米）の価格が1キロ当たり1.82元以上にならないとコスト割れになる。しかも戴さんは自家の鶏糞等化学肥料より安い肥料を使い、また農薬も極力抑えている。通常の農家なら生産資材コストはさらに少なくとも100元以上の追加が必要となるはずだ。

安徽省のもう一つのコメ主産地である蕪湖県の食糧局情報センターの調査では、最低買い付け価格の引き上げが生産資材のコスト増を大幅に下回っていることがわかる。蕪湖県では化学肥料、農薬と種の平均コストは2008年収穫の早稲インディカが602元と昨年の526

元より76元の14%増、中晩稲インディカは796元と昨年619元より177元の28%増となった。それに種まきや稲刈り等機械コスト、および労働コストも全部大幅に上昇した。

また、湖南省農業庁の調査でも、湖南省では2008年のコメ生産コストは、労賃を含めず化学肥料、農薬、種子、ビニール、灌漑水、耕起と収穫サービスなどの費用だけで、1ムー当たり724.8元となり、歴史的に最も高い水準となっている⁽⁹⁾。

それに比べて、2008年のコメの最低買い付け価格の引き上げは約10%にとどまった。2008年の政府の最低買い付け価格は50キロ当たり早稲インディカ77元、中晩稲インディカ79元、ジャポニカは82元となっている。1キロ当たり換算するとそれぞれ1.54元、1.58元、1.64元となっており、全部コスト割れの状況となる。

河南省では2008年に1ムー当たりの落花生栽培の収入は小麦の5倍となっている。

その結果、農家の農業収入の伸び率が経済成長率と都市部住民の所得伸び率より大幅に低い水準にとどまり、2007年に農家1人当たりの所得は都市住民の30%、絶対差額は9646元になり、格差を表わすこの二つの数字はいずれも改革開放以降のこの30年間に於いて最も大きいものとなった。

3 食糧大国の苦悩 不可欠な食糧生産の維持と拡大

(1) 高い自給率維持の必要性

近年、中国の年間食糧消費量約5億トンに対し、世界の年間食糧輸出量は平均して約2億5000万トンとなる。もし中国の食糧対外依存率が10%または20%になった場合、世界の食糧輸出量の20%または40%を買い付けることにもなるため、世界食糧価格への影響はきわめて大きなものになるだけでなく、おそらくそれだけの量の食糧を世界から輸入することは困難であろう。また、現在13億人の人口は2025年には15億人以上に達すると予測されており、食糧需要の増加は必至である。

2007年からの世界穀物価格の高騰によって、多くの途上国で輸入食糧の高騰、食糧輸入の不足に起因する暴動が多発した。また中国では輸入大豆価格の高騰は国内植物油と飼料原料の大豆粕の高騰につながり、国内消費者物価の上昇に大きく影響した。こうした状況は国内の食糧生産の維持と拡大がいかに重要かを改めて中国に自覚させることになった。そこで、中国は2008年に「食糧安全に関する中長期計画」を策定し、中長期計画の「綱要」は2008年7月2日の国務院常務会議で採択された。2020年に95%の食糧自給率を維持することに向けて、年間4000～5000万トンの食糧を増産し、2020年に5億4000万トン以上の食糧生産量を達成する計画である。

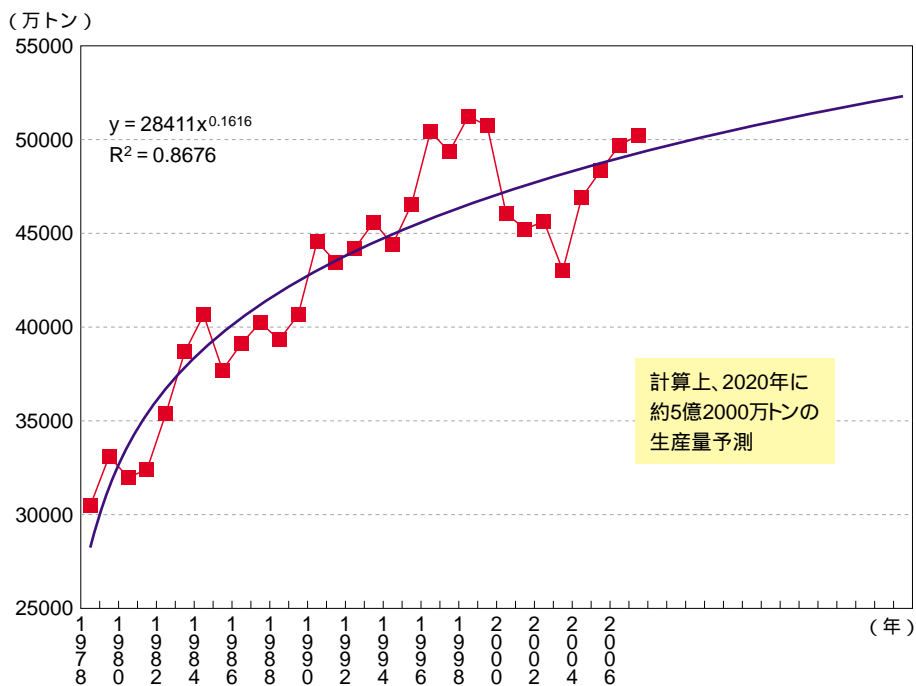
耕地面積は将来に向けて縮小があっても拡大の可能性がほとんどない。また水不足などの厳しい制約要素を抱えている。こうした意味で、2020年の目標の実現は容易なことではない。1978～2007年までの食糧生産量のデータを用いて回帰曲線によって2020年の食糧生産量を計算すると、約5億2000万トンとの結果になる(第5図)。一方、増産傾向にある2004

07年のデータを使って同じ方法で計算すると、ちょうど約5億4000万トンの結果が得られる(第6図)。つまり、2004～07年間のような増産ペースが必要となるが、この期間の増

産は国の農業補助が急速に拡大した時期であることから、今後も増産を目指すならば、政府は農業への助成を大きく拡大せざるをえない。

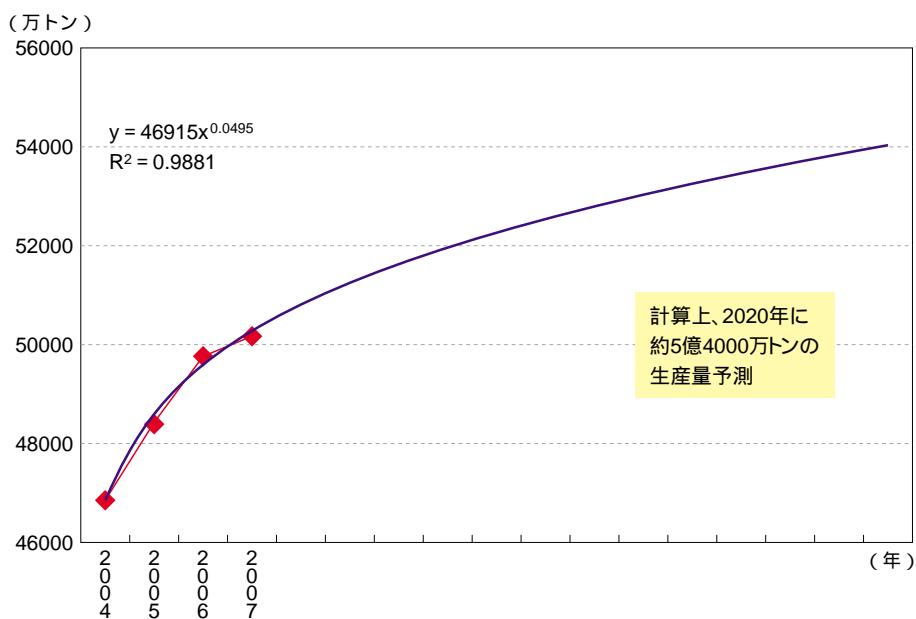
また、実は上記の国の中長期計画が採択されたと同時に、同じ国务院の常務会議で「吉林省の食糧生産能力500万トン増加計画」も採択された。一つの省の食糧増産計画が国务院の常務会議で討論・採択されたのは中国においては初めてのことであり、今後の中国の食

第5図 2020年の中国の食糧生産量(1978-2007年間の累乗近似による)



(出所) 中国統計年鑑のデータより計算。

第6図 2020年の中国の食糧生産量(2004-2007年間の累乗近似による)



(出所) 中国統計年鑑のデータより計算。

糧増産の目標が食糧生産の主要省に具体的に細分化されて、国はこれらの省を重点的に支援していくことを意味する。地域ごとの責任、増産目標を明確にしないと、増産が難しくなったということも言えよう。吉林省が500万トンの食糧を増産するには、農地改良や灌漑施設等インフラ、優良品種の開発と普及などに関する投資は260億元が必要となるが、大半は国から配分されるとみられる。

吉林省につづいて、黒竜江省（増産目標1000万トン）、河南省（同1500万トン）、江西省（1250万トン）、安徽省（1100万トン）等にも同様の計画が策定され、最大のコメ産地である湖南省でも策定中と報道されている。現段階ですでに計画を策定された主要生産省の増産目標を足すとすでに5000万トンを超え、投資額も数千億元にのぼる。

もちろん、これらの省の計画は今後討論・修正されていくこととなるが、最終的には東北の大豆とトウモロコシ産地（吉林省と黒竜江省）、華北の小麦産地（河南省）、華中のコメ産地（湖南省と江西省）を中心とする三大食糧主要産地が形成されることとなろう。いずれも巨額な投資が欠かせない。中国農業も投資の拡大で増産を達成する「高投入」の段階に突入しつつある。

（2）食糧価格上昇の必要性

今後の食糧増産は農地改良や農業インフラ、品種改良・普及などに対する国の投入拡大に大きく依存すると言わざるをえない。ただし、これだけでは増産の保証がない。農家の食糧作付けインセンティブ、つまり食糧生産の収益を高めることも欠かせない。上述した政府の各種支援策が食糧生産の収益向上につながったものの、その効果は薄れてきている。農家と都市住民の所得格差が2007年にこれまでの30年間において最も大きかったことも、その効果がすでに薄れていることを示唆する。

現在の食糧直接支払い政策の効果について、2008年にコメ産地の湖南省社会科学院はコメ農家に対して聞き取り調査を行なった。それによると、直接支払い政策が農家の食糧生産意欲に対して刺激効果が「大きかった」と答えた農家は33.3%、「まあまあ効果があった」と「小さかった」との答えはそれぞれ37.1%と29.6%となり、つまり約7割の農家は直接支払い政策の農家の食糧作付け意欲向上への役割が不明確とみている⁽¹⁰⁾。また国家統計局湖南調査チームのあるサンプリング調査では、75.3%の農家は現在の収益状況ではできれば食糧生産をやめたほうがよいと考えていることがわかった。

食糧直接支払い政策は、実施が始まった2004、05年の初期段階では、農家の食糧生産意欲を引き上げるうえで大きな役割を果たした。しかし、食糧直接支払い政策の対象となるのは、一般的に土地使用权を請け負っている農家である。一方、現在、実際に食糧を生産している農家の多くは農地の請負人から農地を借りて作付けしている。実際の食糧生産者は直接支払いをもらえないだけでなく、1ムー当たり50～150キロのコメという借地料金を支払い、さらに生産資材コストの上昇と食糧価格の低迷という食糧生産のリスクを負うことになり、作付けインセンティブが大幅に減退している。つまり、この食糧直接支払いは政策の本来の目的である食糧生産の支援から乖離するようになった。

また上記した湖南省の例のように、食糧生産地の地方政府が行なった食糧生産刺激の措

置は限界にきつつある。こうした産地が負担する生産支援政策はもともと公正性に欠けている。食糧の主要産地は基本的に経済の発展が遅れて財政的に厳しい地域であり、一方、食糧消費地の沿海部は財政的に豊かな省が多い。経済発展の遅れた食糧生産産地が沿海部の食糧供給を担保するために、自らの負担で農民を支援することは持続的とは言えない。またこうした支援策がなくなったら、現状では農家の作付け意欲が大幅に損なわれることになる。

今後、食糧生産の維持と拡大には、政府の投資拡大が必要であると同時に、農家の食糧生産意欲を維持するために食糧の売り渡し価格の上昇も欠かせない。また、各種対策によって大量の農家人口の農外移出および農地制度の改革を通して農業の生産規模拡大によるコスト競争力の強化を図ることも長い目でみれば重要となってくる。

ただ、これらの措置が実施されたとしても食糧の輸入が増えることになる。特にスターチ等工業加工原料のトウモロコシは輸入国に転換する可能性が高い。主食としての小麦の輸入も将来増えるだろう。もちろん、いくら輸入が増えたとしても中国は政策を総動員して高い国内自給率を維持していかざるをえない。人口大国である中国は自らの食糧を自ら確保せざるをえないのである。

- (1) 中国農業部「今年糧食有望実現連続5年増産」、2008年9月22日。
- (2) 「糧食増産添変数」『半月談』2008年8月28日。
- (3) 「温家宝：中国糧食備蓄充裕」、新華社石家莊、2008年4月5日電。
- (4) 「國務院關於促進農民穩定增收情況的報告」、第11次全國人民代表大會（全人代）第4回會議における農業部部長孫政才の報告、2008年8月27日。
- (5) 「國際糧價暴漲中國成價格窪地 廣州一月查7起走私」『廣州日報』2008年6月19日、「糧食越境走私暗流涌動」『國際先驅導報』2008年7月21日。
- (6) 「中央備蓄糧2007年實現販売收入489億元」、新華社電、2008年1月17日。
- (7) 注4と同じ。
- (8) 「安徽稻收購最低收購價可否浮動？」『經濟參考報』2008年9月8日。
- (9) 注2と同じ。
- (10) 注2と同じ。